スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

山口県萩市

自 治 体 名 ： 山口県萩市
担 当 課 名 ： 教育委員会　学校教育課　部活動改革推進室
電 話 番 号 ： （0838）-25-3176

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	698.50㎢
人口	40,516人 令和7年12月末日
公立中学校数	13校
公立中学校生徒数	805人 ※令和8年1月現在
部活動数 （運動部活動のみ）	11部活
地域クラブ活動数	4クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

・本市には、スポーツ関連団体として、主に、萩市体育協会（加盟団体33団体）、萩市スポーツ少年団（登録団体32団体）、総合型スポーツクラブ（登録クラブ2団体）が存在するが、指導者の高齢化や、スポーツを担う人材の減少などの問題を抱えている。（団体は令和7年4月時点の登録数）
・本市の、教職員に対し地域クラブ移行に際し、兼職兼業届を提出し地域クラブの指導者として関わっていただけるか調査を実施したが、83%の教職員が関わることが難しいと回答し、指導者の確保に苦慮している。
・本市は少子化が著しく、15歳未満の割合は、人口の8.0%（令和5年9月末日現在の住民基本台帳）まで低下している。
・少子化による学級数の減少、部活動においても、団体競技が難しく、地域クラブ活動の受け皿の創出が課題。
・本市は広域であり、島嶼部もあるため、地域クラブの活動場所までの移動手段が確立できていない。
・本市では、令和8年9月より、平日・休日ともに部活動の地域展開を実施する予定である。
対象となる小学校6年生を対象に、「部活動が終了することを知っているか」についてアンケート調査を実施したところ、約87%が「知っている」と回答しており、部活動の地域展開が実施されることについては、一定程度周知・浸透が図られている状況である。

部活がなくなること知っているか（小学校：学校別）

全体結果 回答者250人のうち、218人（87.2%）が「知っている」と回答した。

学校名	知っている（人数）	認知率
大島小	4人	100%
見島小	1人	100%
川上小	2人	100%
明木小	6人	100%
佐々並小	4人	100%
小川小	2人	100%
明倫小	92人	91.1%
椿西小	22人	91.6%
多磨小	10人	90.9%
白水小	7人	87.5%
椿東小	52人	80.0%
大井小	3人	75.0%
越ケ浜小	5人	71.4%
むつみ小	2人	66.7%
育英小	4人	66.7%
福栄小	1人	50.0%
合計	218人	87.2%

100%　90%以上　70~89%　60~69%　50%以下

※認知率は小数点第2位を四捨五入

入っている・やってみたいスポーツ活動（小学校：地域別）

種目	旧萩市	須佐・田万川	福栄・むつみ	川上・旭	島嶼部	合計
陸上競技	29	0	1	2	0	32
サッカー	19	5	0	0	0	24
軟式野球	5	1	0	0	0	6
ソフトボール	6	1	0	0	0	7
バスケ男子	5	0	0	0	0	5
バスケ女子	5	0	0	0	0	5
ソフトテニス	22	2	0	0	0	24
バレーボール	19	4	1	0	0	24
卓球	5	1	0	2	1	9
柔道	3	0	0	0	0	3
剣道	5	0	0	3	0	8
少林寺拳法	0	0	0	0	0	0
合気道	0	0	0	0	0	0
水泳	4	1	0	1	0	6
空手	1	3	0	0	0	4
ラグビー	2	0	0	0	0	2
硬式テニス	5	0	0	0	0	5
硬式野球	0	0	0	0	0	0
ボッチャ	1	2	0	2	0	5
カヌー	0	0	0	3	0	3
その他	20	2	0	2	0	24
合計	166	23	2	20	1	212

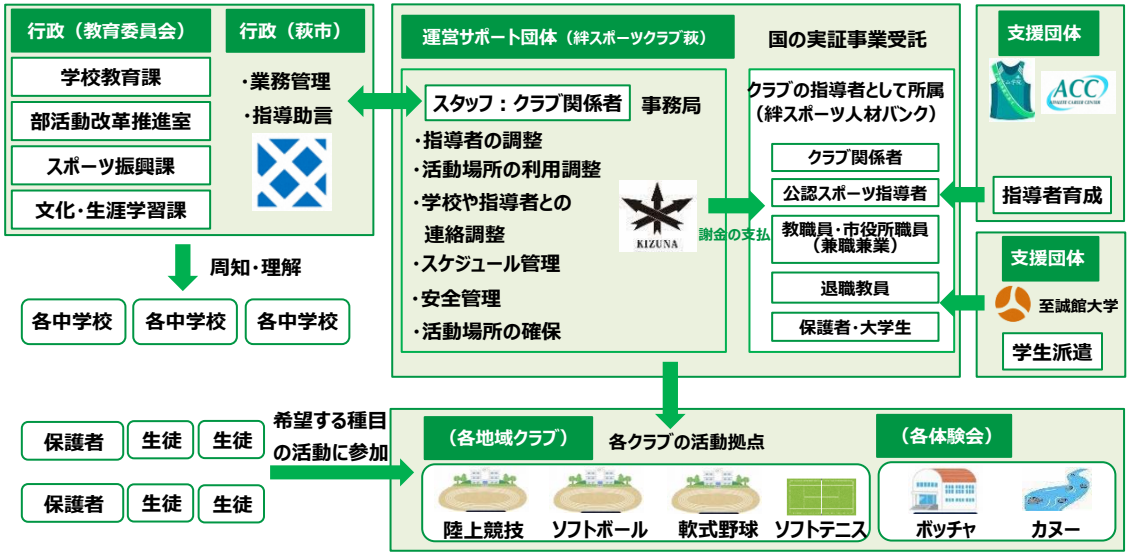
令和7年5月1日（木）～5月16日（金）調査

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会（学校教育課、部活動改革推進室、スポーツ振興課、文化・生涯学習課）

- ・学校教育課　各学校、学校運営協議会、保護者等との協議
- ・部活動改革推進室　各種調整、部活動改革会議事務局、総括コーディネーター配置（各種調整）
- ・スポーツ振興課　萩市体育協会、社会スポーツ団体、スポーツ少年団等のスポーツ団体との協議,調整
- ・文化・生涯学習課　萩市文化協会との協議,調整

◉首長部局　方針策定協力、教育委員会への助言

●外部（協力団体）の役割分担

- ・絆スポーツクラブ萩　地域クラブの運営、体験会の開催、指導者研修会、地域クラブコーディネーターの配置
- ・至誠館大学　学生の派遣協力
- ・青山学院大学陸上部/アスリートキャリアセンター　指導者研修会、学生派遣、各種運営サポート

年間の主な実施事業

令和6年4月	ソフトテニスクラブの設立 小学6年、中学1年へアンケート
令和7年6月	地域クラブ導者研修会開催
令和7年7月	第10回 部活動改革推進会議
令和7年8月	指導者フォローアップ研修会開催 指導者育成研修会の開催
令和7年10月	兼職兼業に関するｱﾝｹｰﾄの実施
令和7年12月	萩市議会12月定例会 全協説明 部活動改革シンポジウムの開催
令和8年 1月	第11回 部活動改革推進会議 アスリートを招聘した講演会開催
令和8年 2月	新入生説明会等で方針を説明

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		4クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		2クラブ（2部活動）
	B：部活動にはない種目など、新規の地域クラブ活動数		0クラブ
全体の指導者数	24人	全体の運営スタッフ数	3人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
絆ランニングクラブ萩	総合型スポーツクラブ 一般社団法人	陸上競技	・平日 2回 ・休日 1回 （月・水・土）	月 17:00 水 19:00 土 8:30	1年 9名 2年 11名 3年 10名	令和5年4月～	14人	3人 （内、兼務3人）	月会費 3,000円	中体連：地域クラブ その他：地域クラブ
ネクサスKIZUNAクラブ	総合型スポーツクラブ 一般社団法人	ソフトボール	・平日 1回 ・休日 1回 （水・土）	水 19:00 土 9:00	1年 4名 2年 3名 3年 2名	令和6年4月～	6人	1人 （内、兼務1人）	月会費 3,000円	中体連：地域クラブ その他：地域クラブ
萩クラブ	総合型スポーツクラブ 一般社団法人	軟式野球	・平日 1回 ・休日 1回 （月・金・日）	平日 19:00 休日 9:00	1年 3名 2年 4名 3年 2名	令和6年4月～	5人	1人 （内、兼務1人）	月会費 3,000円	中体連：地域クラブ その他：地域クラブ
萩ソフトテニスクラブ絆	総合型スポーツクラブ 一般社団法人	ソフトテニス	・平日 2回 ・休日 1回 （月・水・土）	月 17:00 水 17:00 土 17:00	1年 3名 2年 6名 3年 4名	令和7年4月～	5人	1人 （内、兼務1人）	月会費 2,000円	大会参加なし

2.実証内容と成果

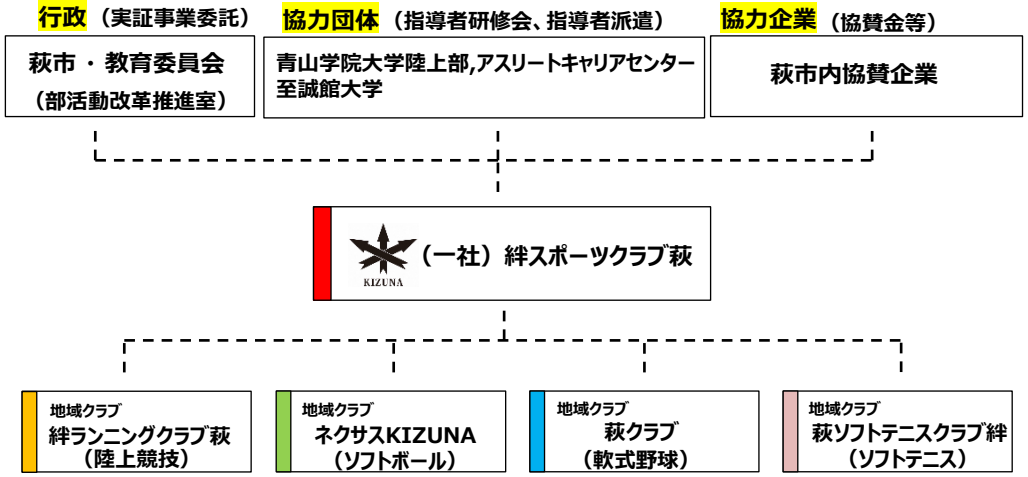
スポーツ庁

主な取組例

●絆スポーツクラブ萩　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	陸上競技、ソフトボール、軟式野球、ソフトテニス
運営団体名	（一社）絆スポーツクラブ萩
期間と日数	陸上競技：月 約12回 （週3回） （月・水・土） ソフトボール：月 約8回 （週2回） （水・土） 軟式野球：月 約12回（週3回） （月・金・日） ソフトテニス：月約12回 （週3回） （月・水・土）
指導者の主な属性	公認スポーツ指導者、教職員（兼職兼業）市役所職員・教員OB・大学生
活動場所	学校施設、社会体育施設
主な移動手段	徒歩、自転車、保護者による移送
1人あたりの参加会費等（年額）	陸上競技　：37,000円 ソフトボール：37,000円 軟式野球　：37,000円 ソフトテニス：25,000円 （月謝＋保険料） ※その他 大会参加費用等別
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●自治体

役割：萩市における方針策定

●統括責任者（絆スポーツクラブ萩）　10名

役割：各クラブの指導者が理事となり、理事会等により情報共有

●主任指導者　4名

役割：地域クラブ活動の指導、大会引率等

- 陸上競技　14名
- ソフトボール　6名
- 軟式野球　4名
- ソフトテニス　5名

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

本市では、地域移行を円滑に進めるため、「総括コーディネーター」と「地域クラブコーディネーター」の2名を配置し、それぞれの役割を分けて業務を実施した。

総括コーディネーターは、全体方針の整理や関係機関との調整、制度設計に関する助言等を担い、地域クラブコーディネーターは、学校や地域クラブ、指導者、保護者との日常的な連絡調整や現場対応を担当した。

また、地域クラブ活動が円滑に実施されるよう、指導面のみならず、会費管理、連絡調整、各種手続き等を含む運営・事務面についても支援を行い、運営団体・実施主体としての体制整備を進めた。

取組の成果

役割分担を明確にした体制を構築したことで、関係者間の情報共有や意思疎通が円滑になり、現場で発生する課題に対して迅速な対応が可能となった。

特に、**学校・地域クラブ・指導者・保護者との連絡・調整機能が強化**されたことで、活動実施に伴う負担の軽減につながった。

一方で、地域クラブ活動の運営が進むにつれ、**指導者だけでなく、会計処理や連絡調整等を担う事務担当者の役割の重要性**が明確となり、運営を下支えする事務体制が地域クラブの継続性に直結することが改めて認識された。

今後の取組における課題

地域移行の進展に伴い、活動数や関係者が増加する中で、指導者のみならず、**事務（運営）を担う人材への業務負担が大きくなっていることが課題**である。

特に、地域クラブにおける事務業務は、**専門性や継続性が求められる一方、属人的になりやすく、担い手の確保や育成が十分でない**現状がある。

課題への対応方針

今後は、**指導者の育成に加え、地域クラブの運営・事務を担う人材に対する研修や支援の充実を図る必要がある。**

事務業務の整理を進めるとともに、会計処理や連絡調整、安全管理等に関する研修を実施し、地域クラブ全体として持続可能な運営体制の構築を目指す。

あわせて、オンライン（ICT）等の活用により事務負担の軽減を図り、限られた人材の中でも継続可能な体制づくりを進めていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

総括コーディネーターの具体的な動きの実績

●会議・合意形成（行政↔学校↔関係団体）
・部活動改革推進会議の開催調整（日程調整、議題設計、資料取りまとめ、議事録作成 等）

●学校との連絡調整
・各中学校長と意見交換を行い、部活動地域展開に対する認識や懸念事項を把握。

地域クラブコーディネーターの具体的な動きの実績

●マッチング
・指導者（地域人材、大学生等）の発掘・面談

●施設の予約・調整
・学校施設の利用に関し、学校と調整を行い、活動場所を確保。

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

●公式LINEを活用した生徒・保護者への周知
・生徒・保護者への活動周知について、公式LINEを活用して情報発信を実施。活動日時や変更連絡を迅速に連絡。

●オンラインを活用した参加費（月謝）の集金
・地域クラブ活動の参加費（月謝）について、HPを通じたオンライン集金を実施。現金の受け渡しを行わない仕組みとすることで、徴収・管理にかかる事務負担を軽減。



地域移行を進めていくにあたり、関係機関と課題意識を共有しながら連携し、業務を実施した。
こうした連携を通じて、単独での対応が困難な課題についても関係者間で共通理解を図り、持続可能な地域クラブ活動の推進に向けた体制づくりを進めた。

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

地域クラブ活動の実施にあたり、「部活動地域移行のガイドライン」の趣旨を踏まえ、組織運営の透明性及び適正性の確保に努めるとともに、法令等に基づいた事業運営を行った。
また、指導者研修や安全研修の実施、事故・トラブル発生時の対応体制の整理などを通じて、運営団体・実施主体としての管理責任を明確化し、安心・安全に活動を実施できる体制整備を進めている。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

●管理責任の主体に関する整理
・地域クラブ活動の実施にあたり、活動中の生徒同士のトラブルや事故等については、活動を実施する主体が現場管理責任を担うことを基本として整理。

・制度上の責任区分（運営主体・実施主体・指導者の役割）について、 部活動改革推進会議の場において、関係者間で共通認識を図った。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

「指導者育成研修会」の開催

本市では、地域クラブ活動における指導者の質の保障及び量の確保を目的として、指導者育成研修会を実施した。

具体的には、青山学院大学陸上部と一般社団法人アスリートキャリアセンターが共同で開発した「クラブコーチ育成研修会」を、一般社団法人絆スポーツクラブ萩が事務局となって開催した。

本研修会では競技指導に必要な知識や技術に加え、成長段階に応じた指導の考え方、安全管理、コミュニケーションの在り方等を体系的に学ぶ内容とした。

今年度は8名が受講し、研修を修了した指導者が実際に地域クラブの指導や体験会等に携わった。

また、これまでに「クラブコーチ育成研修会」を受講した指導者を対象に、「フォローアップ研修会」を開催し、指導内容の振り返りや学び直しの機会を設けた。

※「クラブコーチ育成研修会」とは、箱根駅伝優勝常連校である、青山学院大学陸上部　原晋監督が、指導の中で培った「チームマネジメント手法」と「正しく安全な運動指導」の要素をカリキュラムとしてまとめた研修会

取組の成果

「クラブコーチ育成研修会」は令和5年度から継続的に実施している。

研修を修了した指導者が、地域クラブ活動や体験会において指導を行うことで、一定の知識と共通理解を持った指導体制の構築が進んだ。

これにより、指導内容や対応にばらつきが生じにくくなり、子どもたちが安心・安全に活動できる環境づくりにつながった。

また、フォローアップ研修の実施により、指導者が継続的に学び続ける仕組みが整い、指導者の定着や質の向上にも寄与した。

今後の取組における課題

地域移行の進展に伴い、活動数や対象競技の拡大が見込まれる中で、研修を受講した指導者のさらなる確保が課題となっている。

また、指導者の多くが兼業やボランティアで活動していることから、研修参加の時間的負担や継続的な関与の確保が難しいという課題もある。

加えて、指導者の質を維持・向上させるためには、初期研修だけでなく、継続的な学びの機会をいかに確保していくかが重要な課題である。





課題への対応方針

今後は、引き続き「クラブコーチ育成研修会」を実施するとともに、フォローアップ研修を含めた段階的な研修体系の構築を進めていく。

また、指導者の負担軽減を図るため、オンライン研修の活用や、短時間でも受講しやすい研修形態の導入を検討する。

あわせて、大学や関係団体との連携を継続し、質の高い研修内容を維持するとともに、地域で安心・安全に指導ができる人材を継続的に育成していく体制づくりを進めていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

指導者の資格取得促進に向けた取組

《クラブコーチ育成研修会》

本市では令和5年度から、青山学院大学陸上競技部の成長ノウハウを学ぶ「指導者研修会（クラブコーチ育成研修）」を実施している。
本研修では、組織が成長していく過程で培われた指導方法やチームづくりの考え方などを学んでいる。

指導者研修の内容

研修名	クラブコーチ育成研修会
実施日	第1回（オンライン）　令和7年8月19日（火） 第2回（オンライン）　令和7年8月22日（金） 第3回（オンライン）　令和7年8月29日（金） 第4回（現地）　令和7年8月31日（日）
講師	アスリートキャリアセンター ・大杉柊平（おおすぎしゅうへい）さん ・萩原聖人（はぎわらまさと）さん
研修内容	1回目：地域移行の説明・研修の目的説明 正しい補強トレーニングⅠ（コアトレ） 2回目：準備運動メソッド導入 疲労回復メソッド導入 3回目：成長する組織づくりと実例 4回目：準備運動・疲労回復メソッド 成長する組織づくりと実例 正しい補強トレーニング

研修会の様子





オンラインの様子



合格者に発行される修了証

指導者総数	8人
資格所持指導者数	0人
本年度資格を取得した指導者	8人

指導者研修受講者の声

●参加者の声

印象に残った・参考になった内容

・自分自身も前向きな捉え方をする参考になりました。
・生徒にどのように伝えるのが一番良いか考えを学ぶとても良い機会になりました。
・子ども達とたくさん話をしながらの関係づくりをしていきたいと思いました。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

研修名	**地域スポーツクラブ研修会**
実施日	令和7年6月15日（日）
講師	 岩﨑　由純 さん （日本ペップトーク協会　代表理事）  山口 愛 さん （公認スポーツ栄養士）
研修内容	①子どものやる気を引き出す研修（ペップトーク研修） ②アフターケア研修 ③中学校年代に必要な栄養学（オンライン）

今後の取組における課題

地域スポーツクラブにおける指導者の質を継続的に保障するため、定期的に「地域クラブ指導者研修会」を開催。
研修会では、41名が参加し、単なる競技技術の向上にとどまらず、成長期の子どもたちを総合的に支える視点を重視し、子どものやる気・主体性を引き出す指導法、成長期（中学校年代）に必要な栄養・コンディショニングの基礎などを実施。
これらの研修を通じて、子どもたちが安心して、意欲をもって活動できる環境整備につなげていくことが必要。

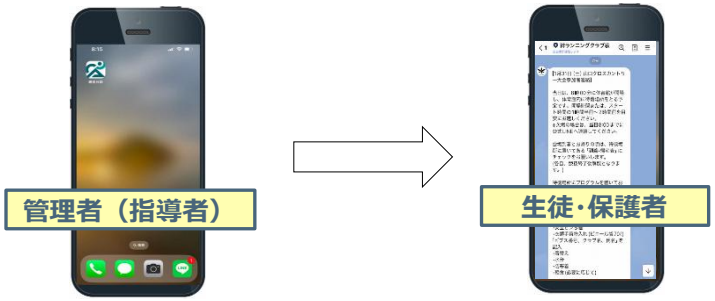




平日・休日の一貫指導に関する取組

活動内容・連絡事項の共有（ICT活用）

LINE公式アカウント等を活用し、「活動日程」「活動場所」「連絡事項」等を指導者・関係者間で共有し、平日・休日で関わる指導者が異なる場合でも、活動の流れや大会等の連絡できる環境づくりを行った。
アプリの導入、専用システムの構築等については、費用負担が生じるため、低廉な会費収入を主な財源としている地域クラブへの負担が課題となる。



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

総合型地域スポーツクラブ（至誠館クラブ）、大学（至誠館大学）と連携し、大学生指導者の協力、イベント等開催、大学施設の活用等を行う。

〔取組内容〕　**大学と連携した体験会の開催**

総合型地域スポーツクラブである至誠館クラブ及び至誠館大学と連携し、オリンピック出場経験のある選手を招聘した体験会を開催した。

競技体験への心理的・経済的ハードルを下げるため、企業とも連携し、参加者に柔道着を配布する取組をあわせて実施したことで、初めて競技に触れる子どもたちも参加しやすい環境を整えることができた。

当日は40名が参加し、**指導には大学生や高校生も関わる体験会**とした。



開催日：7月12日（土）

取組の成果

未経験者も含めた子供達が安心して参加できる体験の場を創出することができた。

特に、用具の準備や費用面に対する不安を軽減する取組を組み合わせたことで、競技への第一歩を踏み出しやすい環境づくりにつながった。

また、大学生や高校生が指導や運営に関わることで、**世代を超えて子どもたちの活動を支える活動**となり、**今後の地域クラブ活動における将来的な人材の循環や育成の可能性**を示す取組となった。

今後の取組における課題

体験会を通じて、地域・大学・企業が連携することで多様な人材が関わる可能性を示すことができた一方で、こうした取組を一過性に終わらせず、継続的な活動として定着させていくための仕組みづくりが課題。

大学生などの若い世代が継続して関われる体制や、指導・運営における役割分担の整理が十分とは言えず、関係者の負担が特定の団体に偏らない工夫が求められる。

また、用具の準備や参加費等、参加のハードルを下げる取組についても、今後どのように継続・拡充していくかを検討する必要があり、企業等との連携を含めた持続可能な仕組みの構築が課題となっている。

課題への対応方針

体験会等の取組を継続的な活動へとつなげていくため、**総合型地域スポーツクラブや大学、企業等との連携体制の構築**を進める。

大学生など若い世代が無理なく関われる仕組みを整備し、指導補助や運営支援など段階的に関与できる機会を設けることで、地域における人材の確保と育成を図る。

また、企業等との協力関係を継続・発展させながら、用具提供や費用負担の在り方を検証し、持続可能な形で実施できる仕組みづくりに取組む。



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

大学と地域を繋げた取組

至誠館大学と連携し、大学生の専門性や若い力を活かした活動を実施

・地域クラブ活動への 指導・支援（駅伝練習への伴走・指導補助等）
・地域バドミントンクラブ等での活動支援
・中学生・地域クラブと大学生が直接関わる実践的な取組
・大学生と連携した 筋力トレーニング動画の作成　　等

《成果》

大学連携により、活動の質の向上と人材育成の両立

・動画を活用した 自宅・学校での継続的なトレーニング環境の整備
・大学生による指導補助で 地域クラブ活動の充実
・中学生にとっては身近な世代との関わりにより、意欲向上につながった
・教職を目指す大学生にとって、実践的な指導経験の場となった

《課題》

今後の継続・拡大に向けて、運営面の整理が必要

・大学生の 派遣調整（授業・移動時間）
・継続的な関与に向けた 体制づくり
・指導内容・動画の 更新・展開方法の整理
・交通費や謝金等 支援面の検討

《主な活動内容・成果》



駅伝練習への伴走・指導補助

・大学生が地域クラブや駅伝練習等に関わり、指導者の補助や練習への伴走を行うことで、子どもたちの活動を支援（全2回参加）

・子どもたちが大学生を身近な目標として捉え、意欲向上や練習への前向きな参加が見られた



地域バドミントンクラブ等での活動支援

・地域バドミントンクラブ等において、大学生が活動に関わり、指導者の補助や練習の支援を行った（全8回参加）

・大学生との関わりにより、参加者の意欲向上や活動の活性化が見られた

《今後の取組内容》

今後の継続・拡大を見据えた取組

・大学生派遣の仕組み化（時期・人数・役割の整理）
・学生（指導補助者）への交通費・謝金等の支援ルールの整理
・学校・地域クラブ・大学の役割分担の明確化
・動画コンテンツの作成と活用

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

取組事項

今年度の事業計画書においては、平日の学校部活動の実施日数を週4日から週3日以内となったことを前提に、部活動が実施されない平日の空いた日を活用し、体験会等の実施を通じて子どもたちの居場所を確保することを計画。令和6年度より、萩市においては学校部活動の活動日数が週4日から週3日へと見直されたことを受け、平日における学校施設の活用の必要性が生じた。

この状況を踏まえ、平日の学校施設を活用した地域クラブ活動（陸上競技・軟式野球）を実施し、学校部活動が行われない日に、学校を活用し活動を行った。

取組の成果

放課後における子どもたちの活動機会の減少を防ぐとともに、学校部活動が実施されない日であっても、学校施設という身近で安全な場所において、継続的な活動の場を確保することができた。

また、一部の種目（陸上競技）では、原則は中学生を主な対象としているが、小学生も活動に受け入れも行ったことで、多世代が関わる活動となった。

これにより、学年や学校の枠を越えた交流が生まれ、地域全体で子どもたちを見守り、受け止める体制づくりにつながる等、面的・広域的な視点からの居場所づくりとして一定の成果を上げることができた。

今後の取組における課題

① 活動場所における安全面の課題

活動場所には夜間照明設備が十分に整っておらず、季節や日没時刻によっては活動時間帯に暗くなる状況が生じた。

当面の対応として、指導者が持参した簡易的なライト等により対応したが、安全確保の観点からは十分とは言えず、引き続き課題が残っている。

② 指導者確保に関する課題（時間帯）

指導時間が主に17時頃から開始となるため、多くの地域指導者にとっては勤務時間と重なり、参加が難しい時間帯となっている。

その結果、現状では、教員の兼職兼業による指導者に頼らざるを得ない状況となっており、指導体制の持続可能性の面で課題がある。

③ 指導時間帯と生徒の生活リズムとの両立

一方で、指導時間を19時頃以降に設定した場合、生徒の帰宅時間の遅れや家庭生活・学習時間への影響が懸念される。

このため、指導者の確保と、生徒のライフバランスの両立をどのように図るかが、今後の重要な検討課題となっている。

課題への対応方針

活動場所に夜間照明がなく、季節によっては活動時間帯に暗くなることから、安全確保に課題が生じた。現状では簡易的なライト等で対応したが、十分とは言えず、今後は活動時間や場所の調整、関係機関との協議が必要である。

また、**指導時間が17時頃からとなるため、地域指導者の参加が難しく、教員の兼職兼業による指導者に頼らざるを得ない状況があった。**

今後は、**安全面への配慮を最優先**としつつ、**指導者確保と生徒のライフバランスの両立を図る**ため、活動時間や体制について関係者と調整しながら、**持続可能な運営方法を検討**していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項　体験会の開催

〔事業計画〕

・誰でも参加できる複数種目のイベント（体験会）を開催し、中学生のみならず地域移行に関係する小学生（主に5、6年生）がスポーツ活動に親しむ機会の確保を図る。
・ICTを活用した指導や周知理解活動を行う。

事業計画に基づき、誰でも参加できる複数種目の体験会を実施し、中学生に加え、地域移行に関係する小学生（主に6年生）がスポーツ活動に親しむ機会の確保を図った。
具体的には、軟式野球およびソフトボールの体験会を実施し、競技経験の有無を問わず参加できる内容とした。
また、体験会の周知にあたっては、教育現場向け連絡システム「すぐーる」を活用し、学校を通じて案内を行うなど、ICTを活用した周知を実施した。



取組の成果

軟式野球の体験会では、スポーツ少年団から11名の参加希望者があり、次年度に向けた継続的な活動につなげることができた。
特に団体種目においては、一定の生徒数が揃わなければ大会等への出場機会が失われることから、**スポーツ少年団と連携した取組とすることで、活動継続に向けた基盤づくりにつながった。**
また、ソフトボールの体験会では、**萩市外からの参加希望者も見られ、本取組が市域を越えた関心を集める機会となった。**

今後の取組における課題

体験会を通じて一定の参加希望が得られた一方で、継続的な活動へとつなげていくための体制整備が課題として挙げられる。
団体種目においては、安定した参加人数の確保や指導体制の構築が不可欠であり、スポーツ少年団等との連携の在り方について整理が必要。
また、萩市外からの参加希望があったことを踏まえ、市域を越えた参加への対応や受入体制の検討も今後の課題。
加えて、体験会の実施に伴う指導者確保や運営負担を踏まえ、継続的に実施可能な内容・頻度の検討が求められる。

課題への対応方針

体験会で得られた参加希望を次年度以降の継続的な活動につなげるため、スポーツ少年団等との連携を強化し、安定した参加人数の確保を図る。
また、団体種目における指導体制については、**指導者の確保を進めるとともに、指導内容や大会引率等における課題を整理し、持続可能な運営体制の構築を検討する。**
さらに、萩市外からの参加希望があったことを踏まえ、市域を越えた参加への対応や受入について関係者と連携を進める。
あわせて、体験会の実施内容や頻度についても、指導者及び事務局の運営負担を考慮し、継続可能な取組として実施していく必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

事業計画：地元企業から協賛金等を募り、低廉な参加費を目指す

《実施内容》

参加費用の負担軽減を目的に、企業と連携した支援を実施した
企業協力のもと、パラスポーツであるボッチャ大会を開催し、世代を超えた交流の場を創出した

企業と連携したパラスポーツ（ボッチャ）大会の開催
開催日：令和7年9月7日（日）
※参加意欲向上を目的に、井上商店様より大会参加者向けの商品提供を受け実施　（全参加者及び上位チーム）

取組の成果

・ニュースポーツであるボッチャを通じて、中学生から高齢者まで幅広い世代が共に楽しむ機会を創出。

・誰もが参加しやすい環境づくりにつながった。

・企業からの金銭的支援に限らず、企業商品の提供を受けた。
企業と地域がつながる取組となった。

会場には企業ロゴも掲示



中学生から障がい者・高齢者まで参加し、世代を超えた交流を実現。





今後の取組における課題

・地域人材の関わりが個別・一時的になりやすく、継続的な体制づくりが課題
・参加費用負担の軽減について、特定事業にとどまらず、幅広い活動への展開が必要。
・世代を超えた交流の取組を継続・発展させるための運営体制の確立が求められる。

課題への対応方針

・企業協力について、金銭支援に加え、商品提供や役務提供など多様な参画形態を継続する。
・参加費用負担の軽減策について、他競技・他活動にも展開可能なモデルとして検討を進める。
・ニュースポーツやパラスポーツを活用し、多世代が参加できる交流の場を継続的に創出する。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

収支バランス

1. 収入及び支出の内訳

本実証事業の収入は総額 5,984,310円であり、主な財源は公費である。
内訳としては、公費 4,080,000円（約68.2%）、事務局運営費 1,904,310円（約31.8%）となっており、現段階では公費を中心とした財政構造となっている。

支出については、地域クラブ活動費が4,208,600円（約70.3%）、事務局運営費が1,775,710円（29.7%）となっている。

地域クラブ活動費の内訳を見ると、指導者謝金が3,908,800円で活動費の約92.9%を占めており、消耗品費は299,800円（約7.1%）であった。

また、事務局運営費の内訳は、人件費1,680,000円（約94.6%）、交通費 57,210円（約3.2%）、印刷製本費 38,500円（約2.2%）となっている。

●収入（単位：円）

項目	費用	割合
公費	4,080,000	68.2%
事務局運営費	1,904,310	31.8%
合計	5,984,310	100.0%

●支出（単位：円）

項目		費用	割合
地域クラブ活動費		4,208,600	70.3%
	諸謝金（指導者）	3,908,800	92.9%
	消耗品費	299,800	7.1%
事務局運営費		1,775,710	29.7%
	人件費	1,680,000	94.6%
	交通費	57,210	3.2%
	印刷製本費	38,500	2.2%
合計		5,984,310	100.0%

2. 収支バランスから見えた成果と今後の運営体制

地域クラブ活動の実施には、活動を担う指導者と、それを支える事務局機能の双方が不可欠であることが明らかとなった。支出の多くは指導者謝金及び事務局人件費であり、地域クラブ活動が人的体制によって支えられている事業であることが数値から確認された。

特に、活動の質を維持するための指導者の確保・育成に加え、指導者の調整や参加者管理、関係機関との連携等を担う**事務局機能の重要性**が明らかとなった。

今後、地域クラブ活動を持続的に運営していくためには、**指導者の育成とともに、地域クラブ活動を支える事務局人材の育成及び体制整備を進めていくことが重要**である。

今後は、会費収入の適正化や企業協賛の拡充、ICT活用による事務効率化等を進め、公費に過度に依存しない持続可能な運営体制の構築を図っていく必要がある。

地域クラブ活動は、スポーツ・文化活動の機会提供だけでなく、放課後の居場所づくりや多世代交流等の役割も担う取組であることから、地域全体で支える持続可能な運営モデルの構築を目指していく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

持続可能な運営に必要な受益者負担額のアンケート

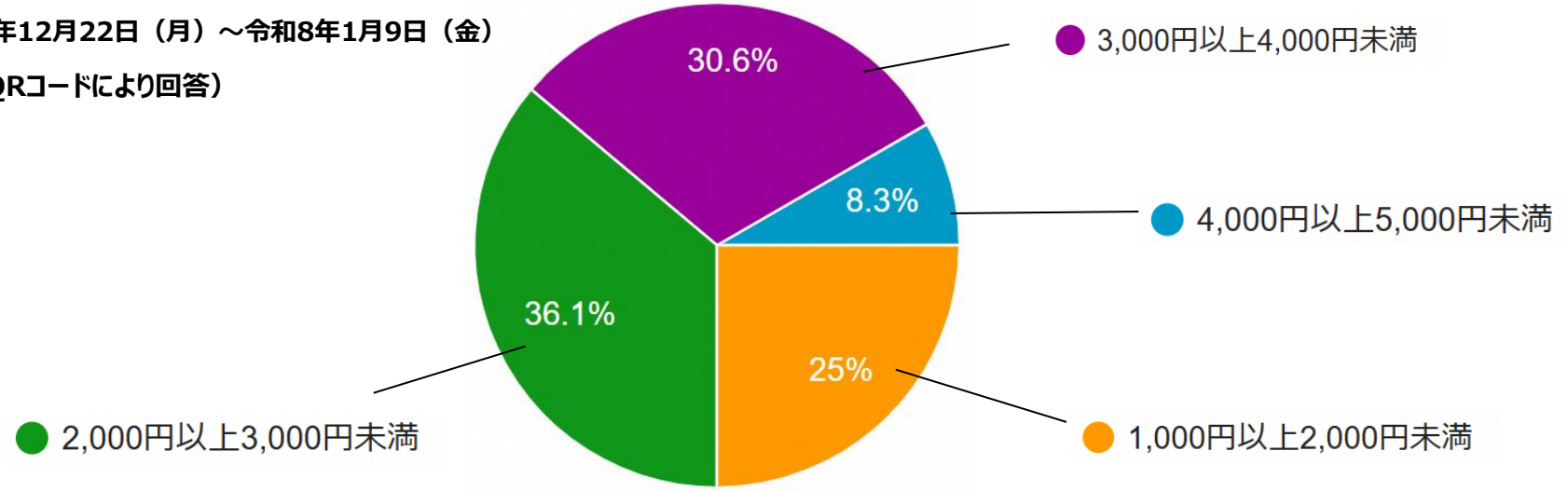
国のガイドラインにおいては、地域クラブ活動のうち休日の活動について、公的支援を前提としつつ、月額1,000円から3,000円程度の受益者負担を想定することが一つの目安として示されている。
こうした中、本市において地域クラブ活動に参加している保護者を対象に実施したアンケート調査（回答者36名）では、月額2,000円～3,000円が36.1%、3,000円～4,000円未満が30.6%となっており、約7割の回答者が月額2,000円～4,000円程度を妥当と感じている結果となった。
この結果は、国が休日の活動について示している受益者負担の目安と概ね整合しており、地域クラブ活動を持続的に運営していくための受益者負担の在り方について、一定の理解が得られている状況であると受け止められる。
国のガイドラインに示される考え方と、保護者アンケートの結果を踏まえ、過度な負担とならないよう配慮しつつ、持続可能な文化・芸術関連の地域クラブ活動の運営を可能とする適切な受益者負担の水準について、引き続き検討を進めていく必要がある。

【保護者アンケート】　地域クラブ活動に支払う参加費（月額・1クラブあたり）として、妥当だと感じる金額

アンケート対象者：地域クラブに参加している保護者

実施期間：令和7年12月22日（月）～令和8年1月9日（金）

回収数：36名（QRコードにより回答）



2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項　中学校部室の有効活用

〔事業計画〕

学校施設を活用し地域クラブ活動を実施することで、生徒の移動の負担軽減や低廉な施設料の設定を目指す。

学校部活動の活動日数見直しにより生じた平日の空き日を活用し、学校施設を地域クラブ活動の実施場所として活用した。
これにより、子どもたちにとって身近で安全な環境において活動の場を確保するとともに、移動負担の軽減を図り、放課後における継続的な活動機会の確保につなげた。
また、学校施設を活用することで、地域クラブ活動への移行を見据えた実践的な取組として位置付けることができた。

取組の成果

軟式野球の活動においては、野球部の部室の一部スペースを活用させていただくことで、**用具等の荷物を毎回運搬する必要がなくなり、指導者・参加者双方の負担軽減につながった。**
また、雨天時には体育館を使用する等、天候に応じた柔軟な対応が可能となり、活動の中止を避け、安定した活動実施につなげることができた。

今後の取組における課題

学校施設を活用する中で、**用具等の盗難・紛失防止に関する課題の整理**を行う必要がある。
部室が老朽化しており、部屋によってはドアが設置されていない等、保管　環境として十分でない状況も見られ、安全面・管理面の両面で課題がある。



部室の一部スペースを
地域クラブで借用



部屋によってはドアの破損に
より設置されていない問題も

課題への対応方針

・令和8年度から学校部活動が完全終了することを見据え、部室を含む学校施設の活用方法について整理が必要。
特に、地域クラブ活動として継続的に使用する場合には、**保管物の管理責任や利用ルールの明確化**が求められる。
・地域クラブ活動は兼業・兼職の指導者によって成り立っていることから、鍵の受け渡しや管理が学校等の負担にならない仕組みづくりが必要。
・スマートロック等の導入を含めたセキュリティ対策について、今後検討。
・夜間活動に対応するための照明環境の確保や、**保護者送迎に伴う駐車場スペースの確保・動線整理**についても、安全面に配慮しながら関係機関と協議を行う。
・今後は、学校施設を地域全体の資源として有効活用していく視点を持ちつつ、安全性・管理面・運営の持続可能性を踏まえた環境整備を段階的に進めていく。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ク：その他の取組

取組事項　部活動改革シンポジウムの開催

〔事業計画〕

本市では、令和8年9月から、休日だけでなく平日も含めた地域クラブ活動への移行を進めることとしており、その円滑な実施に向け、保護者や地域関係者等への周知と理解の促進を図っている。

平日の活動については、地域クラブやスポーツ少年団など、地域に存在する多様な活動主体が受け皿となることを想定し、地域全体で子どもたちの活動を支える体制づくりを進めている。

こうした取組の一環として、部活動の地域移行の趣旨や今後の方向性を共有するとともに、地域やスポーツ少年団が果たす役割について理解を深めることを目的に、12月20日（日）部活動改革シンポジウムを開催。

取組の成果

シンポジウムの開催により、令和8年9月から始まる平日を含めた**地域クラブ活動への移行について、その趣旨や方向性を、保護者・地域関係者・指導者等と共有することができた。**

特に、平日の活動においては、地域クラブやスポーツ少年団など、地域に存在する多様な活動が受け皿となり得ることを具体的に示すことで**、「地域全体で子どもたちの活動を支える」という考え方への理解が深まった。**

また、日本スポーツ少年団の益子直美 本部長等の講演を通じて、スポーツ少年団や地域が担う役割、無理なく関わるための視点について学ぶ機会となり、今後の地域クラブ活動の展開に向けた意識の醸成につながった。





今後の取組における課題

平日を含めた地域クラブ活動への移行について一定の理解が得られた一方で、実際の運営段階においては、地域クラブやスポーツ少年団等の受け皿となる団体の体制整備や移動手段の整備が十分とは言えない状況。

また、平日の活動が地域展開することに対し、保護者や関係者の間では、安全管理や送迎、活動内容の質に対する不安の声もあり、丁寧な情報提供と継続的な説明が必要である。

今後は、地域ごとの実情を踏まえながら、関係団体との連携を一層強化し、段階的に体制を整えていくとともに、地域全体で子どもたちを支える仕組みとして定着させていくことが求められる。

課題への対応方針

平日を含めた地域クラブ活動への移行に伴う課題に対応するため、平日の活動については、学校を活動場所としながら**市が事務局として実施する「サポート活動」の体制整備を進める。**

この「サポート活動」では、平日の放課後に、地域指導者や兼職兼業職員、大学生等が活動を支える体制を構築し、**学校・地域・関係団体が連携しながら、子どもたちの活動を継続できる仕組みづくり**を行う。

あわせて、地域の実情や人材状況を踏まえつつ、活動内容や運営方法について検証を重ね、将来的には地域クラブ活動への円滑な移行につなげていく。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

萩市の方針整理

令和5年度から改革推進期間として進めてきた萩市における部活動改革は、「地域移行」から「地域展開」へと考え方を整理し、令和8年度に向けた萩市の方針を決定する段階となった。

これまで、国の方針が十分に整理されていなかったこともあり、本市では「地域クラブの拡充」を中心とした実証的な取組を進めてきた。

しかしながら、本市は広域であり、他地域よりも先行して少子高齢化も進行していることから、「地域ごとの受け皿確保の難しさ」「移動手段・移送支援に関する課題」「制度や仕組みが複雑化し、関係者にとって分かりにくい状況」「会費負担の考え方や公平性に関する課題」といった点が顕在化してきた。

こうした状況を踏まえ、萩市が目指す新たな活動の枠組みとして、これまで整理してきた「HAGI☆STAR PROGRAM（ハギスタープログラム）」について改めて検討を行い、当面対応すべき 8項目（ボトルネック） を整理した。

今後は、単に学校部活動を地域クラブ活動へ置き換えるのではなく、地域全体で子どもたちの多様な学びや体験を支える仕組みとして、学校、地域団体、保護者、関係機関など、様々な主体の協力を得ながら取組を進めていく。

なお、令和8年9月からは、平日・休日ともに学校部活動から地域クラブ活動等への移行を予定しているが、地域展開にあたっては、制度移行期における混乱も想定されることから、当面は萩市教育委員会が事務局機能を担い、責任をもって本改革を推進していく。

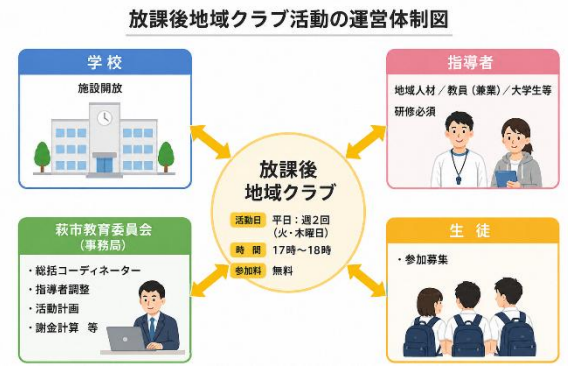
●成果の評価　　課題の整理を実施

従前課題となっていた8項目を整理した。



●今後に向けて　　放課後地域クラブの実施

平日の活動については、受け皿や指導者、子ども達の移動などが大きな課題となっている。
このため令和8年度からは、萩市教育委員会が事務局機能を担い、平日の放課後において「放課後地域クラブ活動」を週2日実施する体制を構築し、平日の地域展開を進めていく。





2.実証内容と成果②

スポーツ庁

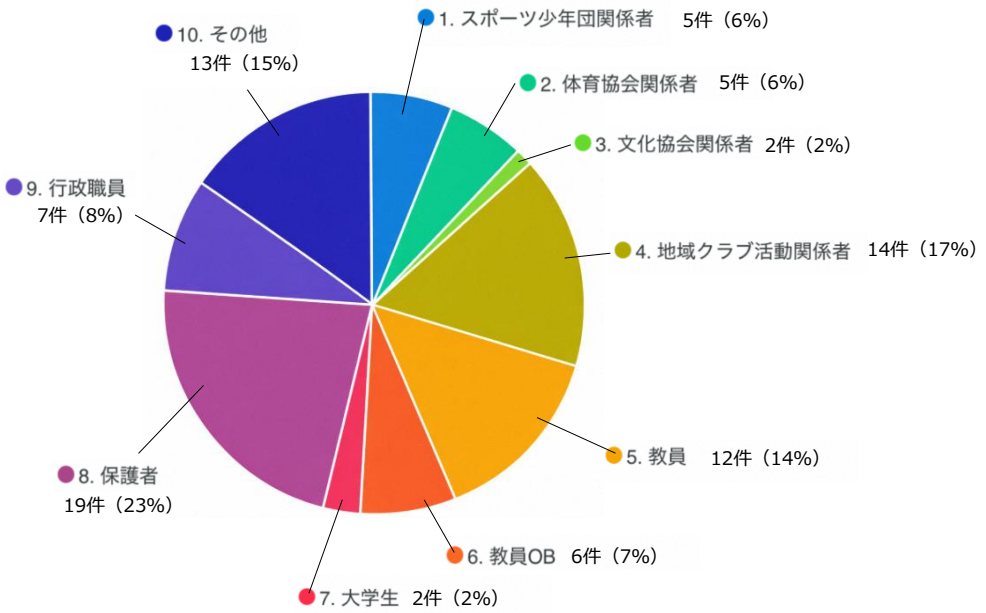
アンケート結果・参加者/関係者の声

部活動改革シンポジウム来場者アンケート

令和7年度学校部活動の地域展開や萩市のスポーツ文化芸術の未来について考えるシンポジウムを開催

開催日：令和7年12月21日（日）
参加者数　85名（回答者数36名/ 回収率41%）
講演①：「スポーツ少年団と地域展開の可能性」
講演②：「元気・活気・勇気を引き出す言葉の力」
パネルディスカッション：「何から始めよう！地域展開」





●参加者/関係者の声

〇子どもの力を伸ばす指導者の在り方がとてもよくわかりました。
〇単に部活動の地域展開という事でなく、萩市の小中学校、高校の教員全員に聞いてほしい講演の内容であった。
〇子ども達をその気にさせるという視点、教員の意識を変えるという視点で学ぶべき点が数多くあったと思っている。
〇私もスポ少に入っていた時、泣きながらしていたことを思い出しました。また保護者の力・協力がとても　大切だと思います。
〇子ども達への声掛け一つで変わっていく事例は、多くの場面や生活が変化していくきっかけにつながっていくと感じました。
〇大人の在り方によって子ども達の未来が変わると改めて感じました。
〇指導者としてアンガーマネジメントの仕方や言葉のかけ方について見直すことができました。
〇地域の方々が関わってくださることはありがたいのですが、昭和スタイルを貫かれるため、生徒から苦情が絶えません。今後ますますこういった事案が増えるのではと懸念しています。
〇子どもの指導に関わる人には必ず今回のように、学びを得ることを研修として義務付ける必要があると思います。そうしなければ誰も幸せになれません。
〇シンポジウムは大変良かったが、文化芸術に関する話がなく、萩市はスポーツのみに集中されている。地域連携と言いながら文化芸術はないがしろにされていると感じる。

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

参考資料



【地域での特色のあるスポーツ体験会（カヌー）】



【大学生とトレーニング動画の作成】



【日本スポーツ協会主催　次世代経営者向けワークショップへの参加】



【第10回部活動改革推進会議の様子】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和4年	令和5年	令和6年9月～	令和7年	令和7年12月	令和8年1月
協議会設置、検討開始 （移行スケジュールの決定）	実証事業開始 指導者研修会 受け皿の拡充	クラブ化した種目は原則学校では大会出場をしない（陸上部、ソフトボール部） 部活動活動日縮小の取組（4日間 → 3日間）	第10回部活動改革推進会議 （方針案の説明）	12月定例会 議員へ方針説明	第11回部活動改革推進会議 （萩市の方針説明）

●ステークホルダー

萩市、学校、生徒、保護者、競技団体、文化団体、市教委、総括コーディネーター、PTA連合会、市議会、至誠館大学、青山学院大学陸上部　等

●経過

地域クラブ活動の実施に向け、部活動改革推進会議を中心に検討を進めてきた。第10回推進会議までに、実施に向けてボトルネックとなっていた8項目について萩市教育委員会と市長部局が整理・検討を行い、萩市としての基本的な方針を策定。

策定した方針については、令和7年12月定例市議会において議員へ説明を行い、制度の方向性や考え方について共有を図った。

その後、令和8年1月開催の部活動改革推進会議において、改めて推進会議委員へ説明を行い、概ねの了解を得た上で、令和7年度における地域クラブ活動の実施へとつなげた。

●実施にあたって生じた課題

学校部活動から地域クラブ活動への移行にあたっては、制度の変更に対する不安や理解の差が、学校関係者、保護者、生徒の間で見られた。

第10回会議まで検討してきた方針内容について、十分なイメージを持てない現状があり、地域クラブ活動を支える指導者の確保や安全管理の体制、参加に伴う費用負担等についても、関係者から懸念の声が挙げられ、活動の継続性や安心・安全な運営を図る上で重要な課題であった。

さらに、学校、地域団体、保護者、行政等、関係者が多岐にわたることから、調整や合意形成に時間を要する場面も見られた。加えて、制度開始前の段階では、地域クラブ活動の具体的な実施内容や活動の様子について十分に共有できていなかったことも、理解促進の面やスケジュール面での課題があった。

●実施内容

「部活動改革における萩市の方針 8項目」に基づき、制度設計および実施内容の具体化を行った。

方針については、令和7年12月定例市議会において議員へ説明を行うとともに、令和8年1月開催の部活動改革推進会議において推進会議委員へ改めて説明を行い、概ねの了解を得た上で、地域クラブ活動の実施につなげた。

① 部活動改革のスケジュールの明確化
② 活動体系の再整理
③ 放課後地域クラブ活動（平日の活動）の実施
④ 休日における地域クラブへの移動手段の確保
⑤ 地域クラブの認定制度の構築
⑥ 運営団体（事務局）の整理
⑦ 地域クラブ活動への活動費等の支援
⑧ 会費負担

方針策定の資料



3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

萩市における中学校部活動地域移行にかかる改革のスケジュール等

改革の理念等

●急激な少子化が進む中でも、将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実

●生徒が希望に応じて多種多様な活動に参加できる環境を整備し、学校部活動が担ってきた教育的意義を継承・発展させつつ、地域全体で支えることによる新たな価値を創出

改革期間（スケジュール）

【中間評価】

	令和5年度～7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
国	「改革推進期間」（実証事業等による検証）	「改革実行期間」（前期）			「改革実行期間」（後期）		
萩市		令和8年8月末をもって　平日・休日含めた「地域展開」 「学校部活動」 ⇒ 「地域クラブ活動」等へ					

認証制度

競技力向上を主目的としたチーム・スクール等との区別や質の担保等のため、国が示す要件等に基づき、市が地域クラブ活動の認定を行う仕組みを構築

【想定される認定の効果】 公的支援（財政支援等）、大会・コンクールへの円滑な参加等 【主な要件】 活動時間（平日は1日2h程度以内、休日は1日3h程度以内）/ 休養日（週2日以上、休日のみ活動の場合は土日どちらか）/ 低廉な参加費 / 指導体制 / 安全確保 / 学校等との連携

認証スキーム

●国が示す認定要件等に基づき、市が認定を実施

●地域クラブ側からの申請を受け、市において審査の上、認定

認定後も、市が適切に指導助言等を実施

